<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>税法の新改正を論ず (二、完)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>作者</td>
<td>小川 郷太郎</td>
</tr>
<tr>
<td>雜誌</td>
<td>經済論叢</td>
</tr>
<tr>
<td>所属</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資料</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>文献</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>分野</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>チャート</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>テキスト</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>附錄</td>
<td>雜記</td>
</tr>
<tr>
<td>------</td>
<td>------</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>言論</th>
<th>雜記</th>
<th>彙報</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>附錄</th>
<th>雜記</th>
<th>彙報</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

**東京通信報**

- 新聞年輯的統計學研究
- 無差異常的生計狀態
- 稅法的改革論平
- 財部賦稅的社會性
- 法學博士文章
- 田宮論出來
- 河合學士論出來
- 太郎學士論出來
- 副郎學士論出來

<table>
<thead>
<tr>
<th>附錄</th>
<th>雜記</th>
<th>彙報</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

**本誌第十六卷總目錄**

- 本誌第十六卷總目錄
- 法學博士文章
- 田宮論出來
- 河合學士論出來
- 太郎學士論出來
- 副郎學士論出來

**會議濟經學大國帝都京**
第三 税法の新改正を論ず（一）

小川 郷 太郎

私は本誌1月号にて、建築税改正論と題し、建築税改正に関する諸意見を論評し、今月同号
の新改正にも論及したが、何故なのか論文の限界を考慮して本文にのみ該当する改正内容を
考察した。前論文に於ては改正の趣旨を述べ、更に該当する改正内容を考察したので、今回の新
改正に於ては具体的に考察することができたわけである。これが

 sampy

 sampy
第十六巻

1) 本献 "需要税改正論" 本献十六巻第一聲 205頁以下
二税率の引下

税率は各課税額に就て定められてあるのであるが、今回の改正は課税標準の一たる従業者の税率に対する税率には何等の変更を加えていないが、従業者向に対するのを除いては、従業者向に対するのみならば、賃上金額に対しては従前と同じ等の税率である。
<table>
<thead>
<tr>
<th>事業形態</th>
<th>資本金</th>
<th>買掛資材</th>
<th>債務</th>
<th>債務保証</th>
<th>保険</th>
<th>債務保証保険</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>新（千円）</td>
<td>1,234</td>
<td>0.1234</td>
<td>0.234</td>
<td>0.345</td>
<td>0.456</td>
<td>0.567</td>
</tr>
<tr>
<td>旧（千円）</td>
<td>1,234</td>
<td>0.1234</td>
<td>0.234</td>
<td>0.345</td>
<td>0.456</td>
<td>0.567</td>
</tr>
</tbody>
</table>

右の表によれば、投資に対する割合が、製造・印刷・出版・喫茶の四業においては、一割許りの増減率となっており、他の業種（物品販売業を除く）においては約三割の減少率を採っているのである。
顚を課税標準とする他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)

顚の課税標準による他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)

顚の課税標準による他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)

顚の課税標準による他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)

顚の課税標準による他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)

顚の課税標準による他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)

顚の課税標準による他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)

顚の課税標準による他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)

顚の課税標準による他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)

顚の課税標準による他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)

顚の課税標準による他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)

顚の課税標準による他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)

顚の課税標準による他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)

顚の課税標準による他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)

顚の課税標準による他の諸業の税率を兼ね備えたものだ。)
附し課税標準中の年の実際に依り計算した額が政府の決定した額の二分の一に達せる場合

合して次の如き場合に更訂要否を定すときは、課税標準の額は決定の免除額

落ちても要を免せないことも自然に出て来る。従来の営業税法は減損更訂の要否の結果免除額以下に

立つけれども要を免せないことが通常して来たのである。（著・第十一章）

若し失われ免益損なくすれば則も已々、荷も免益税を設けてる以上、免益額以下に落つるものに

對しては、それが減損更訂に依る否否を問はずに、當然之を免益せばならば當然である。前年の実

損に依って課税標準を計算した場合に、それが免益額以下に落ちるときは、之を免除するには極

て明白である。然るに其の年の実際に依り課税標準を計算し

ものを更訂するに當り、それが免益額を下るも、観察せぬ点をいふに至っては前後此際が合はねと謂

ねばならぬ。改正営業税法は減損之見える所があつたと見え、此矛盾を解き明かし、論理を一貫せんと

し、減損更訂の結果課税標準の課税最低額以下に減じた場合に於ても其割合を以て前課税を

徴收すといふ規定を削除することを為し、其意は此の場合に、免益額以下に落ちるときは免

税するといふに存するのである。
営業税額は全部不足するのであるから、全額が免除されるときは当然のことである。営業税不足額の免除も、営業税全額の免除も概ね同じように考えてよいものである。

営業税の場合同に免除するというふうに喜ばれる事実が明らかに存在しない。先でも述べたように、従来の税法に於ては、課税標準の面から税制者に従うべきであるが、課税標準の面で定めた許可を出発し、営業税の面を考慮したものであれば、これには問題は無い。この考え方が必要でない。従来の税法に於ては、更に税制の面で定めた許可を出発したものである。
財務省の税務に関する

第十六編

業務委員会

前掲の裁決において、政府の決定に基づき、稽察班の裁決を通じて、不服の申立てがあったとき、次のような手順がとられる。

1. 申立て書類を提出
2. 税務局が申立てを受理
3. 稽察班が申立てを審査
4. 必要な場合は、審査を補足すること

以上の手順で、税務事情についての裁決が行われる。
同業組合等を設立する事について

（2）同業組合等を設立する事について

営業税等に関する規定も大正九年以来改定されて来て、所轄税務署等の関係を以て、同業組合の同業者等に係る事実を、前記の論文等に於て論及した事であるから、従来、同業組合等の設立を必要と認める事がある。ところが、営業税等に関する規定も改定されて来て、同業組合について、営業者等に係る事実を、前記の論文等に於て論及した事であるから、従来、同業組合等の設立を必要と認める事がある。
時論
税法の改正を論（二）

第十六条

（二）

誇張課税標準に対する制度的課税

前条は、政府が課税標準を定めてから、各事業者がその標準に基づいて課税を行う制度を指すもので、政府が課税標準を定め、事業者に従って課税することが規定されているものである。なお、この制度は、税法における特例制度であり、一般の税制とは異なり、税率や課税対象が規定されている。

課税標準は、政府が定め、事業者に従って課税することが規定されているものである。なお、この制度は、税法における特例制度であり、一般の税制とは異なり、税率や課税対象が規定されている。
十六番

地方税法律

地方税法律では、都市計画税差額の制限を減少させたため、地方税の制限を変更することとなった。

地方税の制限を変更するには、都市計画税差額の制限を減少させることが必要である。

都市計画税差額の制限は、都市計画税の額を差し引いたもので、地方税の制限を減少させるために必要な額である。

地方税の制限を変更するには、都市計画税差額の制限を減少させることが必要である。

地方税の制限を変更するには、都市計画税差額の制限を減少させることが必要である。
対する百円の税額を以って終つてゐた、以て普通の營業税と如何に異つてゐるかを見るべきであ
る。

今回營業税法を改正し、此營業營業税を廃し、營業印紙税のみを黙つこゝなつた。
營業營業税は廃止せられたけれども、營業營業者に營業税を課せるに置く譲に行かぬ。營業
營業を製造してゐるのを拘らざ營業税を全然課せぬとすれば、營業税を課してゐる他の營業と負担の
権衡を得ないことになるからである。廃て營業税法に就て之を見るに營業税を課すべき營業に製
造業がある。思ひに營業營業者も營業を製造するからには製造業者であることを否むべきで
それでも營業營業者は營業營業税といふ特別法に依つて税せられてゐで、營業税法に依つて製造業と
して税せられるとは至るである。従て其課稅標準は之を薬剤製造業の定額額に求めないで、
資本金額従業者の数等に求むることになるである。營業税の改正は相当に理由のある改正であつて、
之が為に、營業税の弊害を大分観和するこ
とが出来だ。營業者も亦相當然の減税を得た譲である。

時論
營業税の改正を論す（二箇）

第十六巻
営業税（一〇）

九九五
第四 印紙税の改正

印紙税の改正は之を三種に大別することが出来る。共一は税務庁に課税物件に関する改正である。共二は税局の改正である。共三は税法通則の改正である。順次に研究して見ようと思ふ。

一 税率並に課税物件に関する改正

印紙税の税率に関連して課税物件を分類して見るに、改正前に於ては之を三種とすることが出来た。改定前於ては之を三種とすることが出来た。改定後於ては之を三種とすることが出来た。更に詳細すれば、第一種の文書は委託状、簡易手形、地上権永小作権地契約に関する書類、使用許可、賃貸状、使用契約に関する書類、土地権永小作権地契約に関する書類、使用許可契約に関する書類、土地権永小作権地契約に関する書類、使用許可契約に関する書類、土地権永小作権地契約に関する書類、使用許可契約に関する書類、土地権永小作権地契約に関する書類、使用許可契約に関する書類、土地権永小作権地契約に関する書類、使用許可契約に関する書類、土地権永小作権地契約に関する書類、使用許可契約に関する書類、土地権永小作権地契約に関する書類、使用許可契約に関する書類、土地権永小作権地契約に関する書類、使用許可契約に関する書類、土地権永小作権地契約に関する書類。
最高税額五十圓に至って止めるところなってある。此第三種の文書と税額は印紙税に於ては原則
たるべきもので、他の二種の文書と税額とに例外を見るべきものである。

此課税物件の分類と税率の定め方とは共に、非常の領を生するに至ったとき、其弊の主なるものを
取れれば、第一に同じ作用を為する文書に則じては税額の最も低きものに従用せらる、即ち
若し訴訟の高き文書を作製する者ありとせば印紙税の負担に衡突を得ないこととなるのである
四国となる。若し夫自已宛の為替手形を振る出るとき、第一種の文書を振る出るとき、第二種の文書とな
り印紙税は三

四国となる。若し夫自已宛の為替手形を振る出るとき、第一種の文書を振る出るとき、第二種の文書とな
り印紙税は三

四国となる。若し夫自已宛の為替手形を振る出るとき、第一種の文書を振る出るとき、第二種の文書とな
り印紙税は三

四国となる。若し夫自已宛の為替手形を振る出るとき、第一種の文書を振る出るとき、第二種の文書とな
り印紙税は三

四国となる。若し夫自已宛の為替手形を振る出るとき、第一種の文書を振る出るとき、第二種の文書とな
り印紙税は三

四国となる。若し夫自已宛の為替手形を振る出るとき、第一種の文書を振る出るとき、第二種の文書とな
り印紙税は三

四国となる。若し夫自已宛の為替手形を振る出るとき、第一種の文書を振る出るとき、第二種の文書とな
り印紙税は三
次に第一種の文書として印紙税法に列記されるものと、第二種の文書として記載金高の高分の五を税されるもの、金高の高さの取引で課税されていないものについては、第二種の文書として記載金高を発行すれば、高分の五の印紙税を納めなければならないものを、その第一種の文書の発行者は、その発行を固むに至った。保有の如きその一例である。

改正印紙税法は定額税として課税されるもので、税率は課税物件ごとに関連して左の如き政令を頒布したものである。同一の税額を課税する必要も無くなり、借金主は手形の用法に従い発行手数を発行するやうに定められている。これに亘って改正に於て最も当を得たものの一つである。

（定額税額を適用すべき欠要文書を増して、三十五を、更に税率を更に四種に分か、一銭を税するもの）
此中一銭を税するもの（委任状内に記載せるものの如く）を上記せるもの（条項帳）を徴前の通りであるから、論ずるの要が無い。即一銭を税するものと三銭を税するものとに付き、言を破して見よう。

(A)（一銭を税する文書）（条項帳）
(B)（三銭を税する文書）（条項帳）

産業組合又は住宅組合の毎に通知をすること。

産業組合又は住宅組合の発する条項帳

産業組合又は住宅組合の発する条項帳

産業組合又は住宅組合の発する条項帳

産業組合又は住宅組合の発する条項帳
此等の證書の中でより影響の多いのは約束手形と物品又は有償証券の資質に関する證書である。約束手形に就ては既に前に述べて置いたから更に贅沢する必要がない。物品又は有償証券の資質に関する證書である。約束手形に就ては既に前に述べて置いたから更に贅沢する必要がない。

要之改正税法は三錢課税をなすべき證書を著しく増した。それだけでも印紙税に於て減税をなしたことを譲結することができる。原則としての高分五課税を三錢課税とするのは固より相当の理由の存することであるが、抽象的に論すれば、高分の五課税と三錢課税との間には存する距離が余り遠くなく過ぎておらないかと疑はされるのである。高分の五課税からいえば、三錢の印紙を貼付するのは、證書の記載金額が六十圓である場合である。六十圓以上の證書は三錢以上の一錢税を支払えばならば、是等故に何人も高分の五課税を回避し、三錢課税にて納税義務を果たさそうとするに至る。殊に物品又は有償
二、免征税に関する改正

印紙税は定額税と比例税に分けることは前段に論じた通りである。比例税は徴収定額税を課
すべき文書に就いても赤比例税を課すべき文書に就いても定められてあった。勿論免征税は文書に金
高を記載するものに就いてこそいいふこで、而して共免征税は徴収五円であった。徴収すれば
万分の五を課すべき普通の課税に関してもは一通毎に其記載金高五円未満のものを免征税、定額税
を課すべき課税に関してもは、金高五円未満の為盡手形、約束手形、送状、受取書、保証書切手を
免征してた。改正税法は此免征税を高めて十円としたのである。徴収すれば万分の五を課すべき
普通文書は勿論定額税を課すべき為盡手形、約束手形、送状、受取書、保証書切手を
免征しないが、更に進んで新に定額税の中には加へ来った課税書類に徴収定額税を課してあるに於
ぎないが、更に進んで新に定額税の中には加へ来った課税書類に徴収定額税を課してあるに於
ぎないが、更に進んで新に定額税の中には加へ来った課税書類に徴収定額税を課してあるに於
ぎないが、更に進んで新に定額税の中には加へ来った課税書類に徴収定額税を課してあるに於
ぎないが、更に進んで新に定額税の中には加へ来った課税書類に徴収定額税を課してあるに於
ぎないが、更に進んで新に定額税の中には加へ来った課税書類に徴収定額税を課してあるに於
ぎないが、更に進んで新に定額税の中には加へ来った課税書類に徴収定額税を課してあるに於
ぎないが、更に進んで新に定額税の中には加へ来った課税書類に徴収定額税を課してあるに於
自然の結果である。両者は欠陥があるものの、大まかに相当している。

したがって両者は、より適切な関係を示すものである。
第十六編

第92章

書類第三項

前記各項の税金額は、年間税金額を基に、次の基準を適用して計算することとし、次の種類に別し、各種の税金額を計算するものとする。

1. 事業税
2. 印記税
3. 資本金税
4. 銀行税
5. 保険税

前記の税金額は、その事業の年度を基に、次のように計算するものとする。

事業税：年間税金額×事業の年度/12
印記税：年間税金額×印記の件数/12
資本金税：年間税金額×資本金の比率/12
銀行税：年間税金額×銀行の規模/12
保険税：年間税金額×保険の種類/12

以上の税金額を総合的に計算し、期首の税金額に加算するものとする。
第五 石油消費税の廃止

石油消費税は焼油用の石油に課していたものである。今やこれを廃止に至った。＝電力の消費税などの廃止に至ったが、その理由は次の通りである。

1. 電力の消費税は予算の収入に寄与しているが、石油消費税はその目的には向かない。
2. 燃料の消費税が廃止されることで、石油消費税も廃止されるべきである。
3. 燃料の消費税が廃止されることで、石油消費税の廃止が予算の収入に影響を及ぼすことになる。

以上のような理由で、石油消費税の廃止が提唱されている。
終に第四十六議会に至つて実現されたのである。

第六

結

論

以上の論じた所に従つて之を察すれば 今回之の税法の改正は鈍急的改正といふやを以て之を約束して税制整理の目標に達し得めんとあつたが、石油消費税の廢止は明に生活必需品系の體系を打つ破るものであり、税制整理の一端である。印紙税の改正は印紙税の缺陷を正し得るための善の跡を認めることが出来、之を要するに是れの改正は税制整理の目標に於て明に生活必需品系の體系を打つ破るものと従つて之を約束して税制整理の目標に達し得めんとあつたが、石油消費税の廢止は明に生活必需品系の體系を打つ破るものであり、税制整理の一端である。印紙税の改正は印紙税の缺陷を正し得るための善の跡を認めることが出来、之を要するに是れの改正は税制整理の目標に於て明に生活必需品系の體系を打つ破るものと従つて之を約束して税制整理の目標に達し得めんとあつたが、石油消費税の廢止は明に生活必需品系の體系を打つ破るものであり、税制整理の一端である。印紙税の改正は印紙税の缺陷を正し得るための善の跡を認めることが出来、之を要するに是れの改正は税制整理の目標に於て明に生活必需品系の體系を打つ破なものである、唯全體の稅制に亘り根本的整理をなすべきことは将来に残されてゐると謂はねばならない。